

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	7,514	7,684	31,850
経常利益又は経常損失() (百万円)	31	190	113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	39	15	2,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54	8	2,569
純資産額 (百万円)	17,491	14,663	14,815
総資産額 (百万円)	23,957	21,052	22,700
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.37	1.34	190.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	69.4	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,286	603	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24	18	79
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	172	151	299
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,375	9,559	9,127

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(概況)

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から同年6月30日まで、以下同じ）における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな景気回復の動きが見られた一方、熊本地震の影響や中国をはじめとする世界経済の減速懸念、株価や為替の急激な変動等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

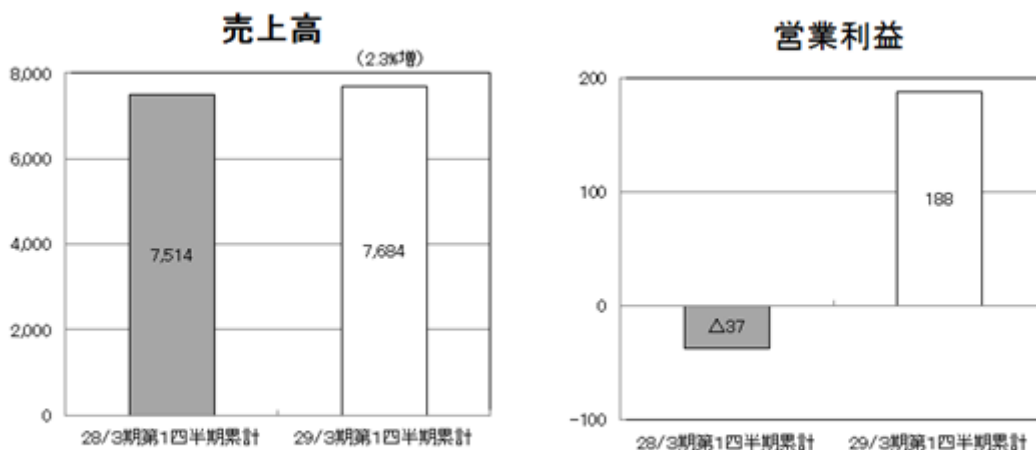
情報サービス産業においては、年初からの経済不透明感によりIT投資は一時的に鈍化したものの、春先以降は事業競争力の強化のために、大手製造業を中心にICT分野への需要が回復してまいりました。

このような状況のなかで当社グループは、新規顧客の獲得及び顧客ニーズに対応するソリューションサービスの拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高については、エンベデッドシステムが回復基調にあり、サービス他も堅調に推移したものの、社会基盤ネットワークシステム並びに産業・流通システム、金融・公共システムが減少したことにより、7,684百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益については、不採算プロジェクトに対する全社的な改善の取り組み（アシュアランス機能の充実、社員の意識改革等）及び着実なリスクコントロールを推進して不採算案件を抑制したことにより、営業利益は188百万円、経常利益は190百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円となり、前年同期比で改善しました。

（単位：百万円、〇内は前年同期比）



平成29年3月期第1四半期連結業績（前年同期比）

（単位：百万円）

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比	
	第1四半期	百分比	第1四半期	百分比	増減額	増減率
売上高	7,514	100.0%	7,684	100.0%	169	2.3%
営業利益	37	0.5%	188	2.5%	226	-
経常利益	31	0.4%	190	2.5%	222	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	39	0.5%	15	0.2%	55	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤ネットワークシステム分野では、キャリア系の新規マイグレーション案件の収束、ネットワーク系及びメディア系の受注大幅縮小により、売上高は2,246百万円（前年同期比2.4%減）と前年同期比で減少となりました。

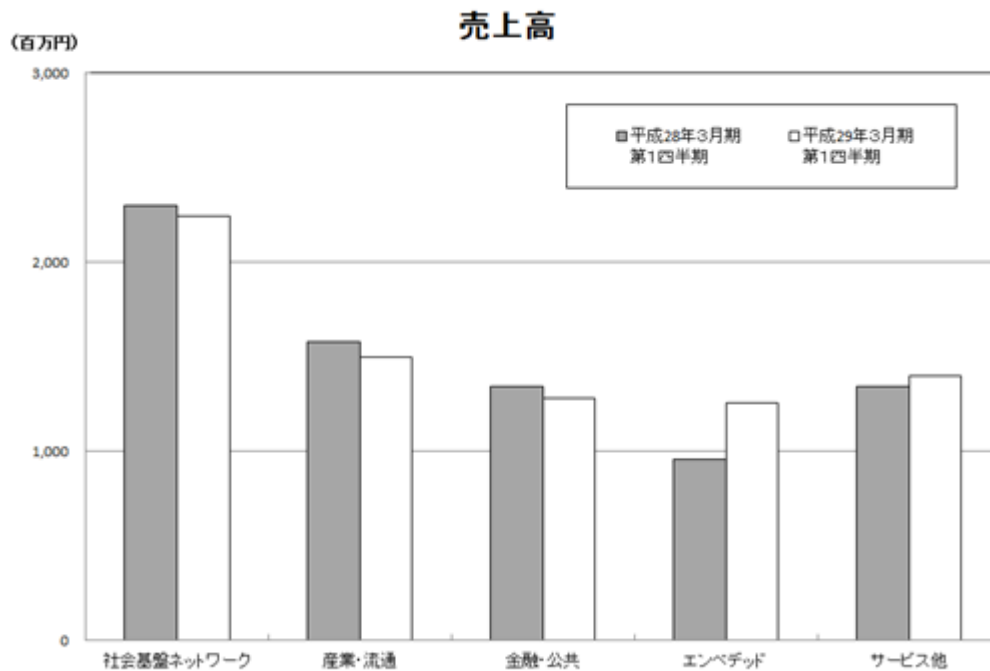
産業・流通システム分野では、SAPソリューションの新規案件獲得及び規模拡大するものの、CAPソリューションがほぼ前年並み、製造業ビジネスで発生した不採算プロジェクトの影響から、売上高は1,499百万円（同4.8%減）と前年同期比で減少となりました。

金融・公共システム分野では、官公庁の再構築案件及び金融公共基盤が規模拡大するものの、金融勘定系の開発フェーズ終息に伴う作業減少により、売上高は1,281百万円（同4.5%減）と前年同期比で減少となりました。

エンベデッドシステム分野では、デジタルカメラの新規顧客獲得及び開発規模拡大、車載機制御系並びに医療分野が堅調に増加したことにより、売上高は1,257百万円（同31.7%増）と前年同期を大幅に上回ることとなりました。

サービス他の分野では、デジタルビジネスソリューションの継続した受注拡大、インフラサービス並びにオンサイト運用サービスの規模拡大、新規商談の活発化により売上高は1,400百万円（同4.4%増）と前年同期比で増加となりました。

平成28年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成28年3月期第1四半期の売上高を組み替えております。



(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤ネットワークシステム	2,302	2,246	56	2.4%
産業・流通システム	1,575	1,499	75	4.8%
金融・公共システム	1,341	1,281	60	4.5%
エンベデッドシステム	954	1,257	302	31.7%
サービス他	1,341	1,400	59	4.4%
合計	7,514	7,684	169	2.3%

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,647百万円減少し、21,052百万円となりました。負債は1,496百万円減少し、6,388百万円となりました。純資産は151百万円減少し、14,663百万円となり自己資本比率は69.4%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、9,559百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、603百万円の増加(前年同期は1,286百万円の増加)となりました。これは主に、賞与の支払いや確定拠出年金の拠出があった一方、売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の減少(前年同期は24百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の減少(前年同期は172百万円の減少)となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,286	603	682
投資キャッシュ・フロー	24	18	6
財務キャッシュ・フロー	172	151	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,375	9,559	183

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日	-	11,800,000	-	1,970	-	3,012

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,797,600	117,976	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	117,976	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927	759
預け金	8,200	8,800
受取手形及び売掛金	9,598	7,549
たな卸資産	220	321
その他	1,125	1,024
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	20,065	18,448
固定資産		
有形固定資産	1,830	1,813
無形固定資産	269	251
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	40
その他	500	498
投資その他の資産合計	534	538
固定資産合計	2,634	2,604
資産合計	22,700	21,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,534	2,308
役員賞与引当金	17	9
受注損失引当金	270	77
その他	4,136	3,562
流動負債合計	6,959	5,958
固定負債		
役員退職慰労引当金	121	83
退職給付に係る負債	165	154
資産除去債務	175	176
その他	463	15
固定負債合計	925	430
負債合計	7,885	6,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,022	9,878
自己株式	0	0
株主資本合計	15,004	14,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	27	24
退職給付に係る調整累計額	280	273
その他の包括利益累計額合計	250	248
非支配株主持分	61	51
純資産合計	14,815	14,663
負債純資産合計	22,700	21,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,514	7,684
売上原価	6,476	6,319
売上総利益	1,037	1,365
販売費及び一般管理費	1,075	1,176
営業利益又は営業損失()	37	188
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	10
保険事務手数料	2	2
その他	0	3
営業外収益合計	11	16
営業外費用		
清算関連費用	-	13
その他	5	1
営業外費用合計	5	14
経常利益又は経常損失()	31	190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	31	190
法人税等	22	181
四半期純利益又は四半期純損失()	53	9
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	39	15

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	2	6
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	54	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	17
非支配株主に係る四半期包括利益	16	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31	190
減価償却費	60	42
受注損失引当金の増減額(は減少)	96	192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	37
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	21	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,663	2,045
たな卸資産の増減額(は増加)	336	106
仕入債務の増減額(は減少)	48	172
長期未払金の増減額(は減少)	466	449
その他	872	686
小計	1,018	604
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	4	11
法人税等の還付額	263	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	-
無形固定資産の取得による支出	14	18
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	152	151
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,090	431
現金及び現金同等物の期首残高	8,284	9,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,375	9,559

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	1,275	759
預け金勘定	8,100	8,800
現金及び現金同等物	9,375	9,559

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円37銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	39	15
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	39	15
普通株式の期中平均株式数(株)	11,799,502	11,799,458

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社富士通ビー・エス・シー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。